

## Ⅱ. 民放テレビ・ラジオ実態調査

本間 謙介（民放連・研究所）

### 第1章 序論

#### (1) 背景・問題意識

##### ① コロナ禍にメディア調査が進展

新型コロナウイルスによって、人々の生活が大きく変わる中、コロナ禍におけるマスメディアをはじめとするメディアの情報発信をめぐる研究や論文が数多くまとめられるとともに、この間のマスメディアの報道をテーマにした図書の発行や雑誌への論考の掲載が相次いだ。国立情報学研究所が提供する論文等のデータベース・サービス「CiNii[サイニィ]（NII学術情報ナビゲータ）」（<https://ci.nii.ac.jp/>）で2020年から2021年の期間、「テレビコロナ」のキーワードで検索すると164件、「報道 コロナ」で検索すると156件、「ラジオコロナ」で検索すると19件の論文が検索結果として挙がってくる（一部の論文に重複あり）[閲覧日：2022年2月10日]。民放連研究所は『民放経営四季報』No128,夏号（2020年6月）で、「新型コロナウイルス感染症拡大時における情報メディアの評価～際立つ存在感を示したテレビ」を発表。情報メディアへの接触頻度や評価に関するインターネット調査結果を概観した。NHK放送文化研究所も『放送研究と調査』で『『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～テレビとソーシャルメディアの連関の中で～【第2部】PCR検査・テレビの『議題設定』とTwitterの反応』（2021年1月）、『『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～テレビとソーシャルメディアの連関の中で～【第1部】データで総覧する報道と投稿の200日』（2020年12月）など複数の論考を掲載している。専修大学現代ジャーナリズム研究所は「新型コロナウイルス感染症のメディアへの影響に関する調査」を実施。このうち、2020年11月には新聞・放送に関する結果を公開シンポジウムで公表、資料として報告書（抜粋）を配布した。同調査は新聞、通信社のほか、民放連加盟テレビ・ラジオ社とNHKの計202社を対象にアンケート調査を行い、58社から回答を得ている。

番組制作をめぐる論考では、日本映画テレビ技術協会『映画テレビ技術』が「コロナ禍の番組制作とVR技術の応用」（2021年6月）、「コロナ禍で緊急対応！〈ニュースの報道現場でリモート編集〉」（2021年1月）などの論考を掲載。兼六出版『放送技術』も2020年10月号で「特集 コロナ禍におけるリモート制作」を組んでいる。

##### ② 目立つメディアへの批判

コロナ禍のマスメディアの報道に対しては、批判的な議論も目立っている。CiNii上で、先のキーワードを使って検索すると、雑誌においては、例えば小学館『週刊ポスト』2020年9月11日号が小林よしのり、中川淳一郎による対談企画「緊急対談“コロナ脳”を感染拡

大させたテレビ局と専門家へ告ぐ」を掲載。さらに「緊急検証 新型コロナを恐れるな『PCR検査』への全不安&疑問に答える：テレビが煽るPCR関連報道に一喜一憂せずコロナとの闘いへ正しく冷静に」(Themis、2020年9月、テーマス)、「本誌緊急アンケート！『リモート出演』で変わるテレビ コメンテーターはもういない!?：視聴率上昇でも、『臨場感がない』『迫力不足』コロナを機に出演者の淘汰が始まる?」(週刊朝日、2020年6月19日、朝日新聞出版)、「相も変わらず『密です!』『遊んでいます!』『営業しています!』コロナ狩りに夢中になるテレビ局へ(大特集『緊急事態宣言』解除：従順すぎた日本人)」(週刊現代2020年6月6日、講談社)などのタイトルが挙がる。

これらはいずれもテレビが視聴者を煽っている、過度にウイルスを恐れる“コロナ脳”を生み出している、などといった論調である。

久能(2021)は、「今般の新型コロナウイルス騒動の主要因と言っても過言ではないのがマスメディアにおける報道のあり方であることは疑念の余地がない」と言及。街中の「庶民の声」を挿入して中立を装い、さらに、連日感染者が発生した地域、感染者数を報道し続け、コロナを体験した著名人のインタビューや、コロナで亡くなったとされる芸能人の遺骨が自宅に戻ってくる場面の生中継という過激報道も見られたとし、「このような報道のあり方は、番組の公平・中立を謳った放送法第4条に違反しているとはいえないか」と指摘している。金平(2020)は2020年前半のテレビのコロナ報道を概括。「(医療・医学的な観点からの情報の分野での)テレビ報道のもっとも大きな特質は、専門家会議という存在の権威がいかんなく正当化・正統化された舞台がテレビだったということではないか」「テレビ報道が果たしてしまった大きな機能は、新型コロナウイルス感染者の数の累積を刻々と伝えることによって、結果的に、感染者=忌避されるべき存在という偏見が社会に植えつけられてしまったことではないか」「テレビがもっとも反省しなければならない点は、こうした休業要請や自粛要請に従わなかった者を『自粛警察』まがいに取り締まる、あるいは非難を煽るような報道が一部でみられたことである」などと指摘。そのうえで現場に記者とカメラが取材に出る頻度が極端に減少し、スタジオ人口が大幅に減らされるなど、テレビ報道の作業現場も大きな変容を強いられたと顧みている。

### ③ 送り手側の苦悩、新たな工夫を残す

こうした中、送り手側の取り組みをまとめた論考も相次いだ。日本新聞協会は『新聞研究』で特集「新型コロナウイルスと報道」をこれまでに4回組み、論説委員や現場キャップによる取材活動の報告や提言を載せており、2020年7月号には日本放送協会の堀部敏男・報道局ニュース制作統括プロデューサーによる論考「放送の常識を変える転機に：前例のない事態に対応したテレビ報道の現場」を掲載している。

東日本大震災の後、「オムニバス・ドキュメンタリー 3・11大震災 記者たちの眼差し」(TBSサービス、2012年3月11日)、「CDブック その時ラジオだけが聴こえていた 3.11 IBCラジオが伝えた東日本大震災」(竹書房、2012年8月17日)など、東日本大震災を取

材し、伝え続けた放送人の苦労や苦悩を残そうとする取り組みが行われた。民放連も会員社限りの配付物だが、報道委員会が2012年3月に東日本大震災の取材・報道に携わった人々による手記をまとめている。

#### ④ 問題意識

コロナ禍において、マスメディア、特にテレビに対する批判的な論調も多くみられる中、報道する側もスタッフの感染を防ぐため、あるいは放送エリアに発令された緊急事態宣言等によってできなかったこと、取材から番組制作における変化などもあったはずである。また、視聴者の放送に対する視線が厳しくなる中、伝えるうえでの判断やその難しさ、有識者やコメンテーターの出演・発言に関する判断・配慮等もあったと考えられる。さらには現場のデスクや情報番組の担当者の取材・報道活動にもそれぞれ困難や苦労があったはずだが、こと民放に関してはあまり明らかにされていない。報道内容を考えるうえでも、伝える側の状況を把握することが重要であると考えた。

また、コロナ禍における民放テレビ・ラジオの報道現場の実態を記録することは今後の取材・報道活動にとって大きな財産となるだろう。そして東日本大震災後の取り組み同様、このコロナ禍においても、報道人の「声」を残すことは大切であると考えた。

これらの問題意識のもと、本研究を進めることとした。

#### (2) 本研究の目的

前項でまとめたように新型コロナウイルスの感染拡大は、これまで誰も経験したことのない事態となった。そこで本研究は、コロナ禍における民放各社の報道現場の実態や報道に携わる人々の悩み等を調査・収集し、未曾有の状況下、どのような対処が行われ、何が課題となったかを明らかにしようとするものである。このために、民放地上テレビ社の報道責任者、報道デスク、情報番組の担当者、および対象地域を絞った形でラジオ社の編成制作の責任者へのアンケート調査およびインタビュー調査を実施し、体制面および取材や番組制作の実態を記録。各エリアにおける緊急事態宣言の発令状況などからの比較も試み、今後、未経験の事態が起きた際の各社の対応に寄与できることを企図した。

## 第2章 調査設計

前述の背景および問題意識のもと、本研究では①テレビ社へのアンケート調査、②報道デスクへのインタビュー調査、③ラジオ社の編成制作責任者へのインタビュー調査——を実施した。以下、それぞれの調査を概説する。

### (1) テレビ社へのアンケート調査

アンケート調査は、民放地上テレビ社の報道責任者、報道デスク、情報番組担当者（プロデューサー）を対象に、マクロミル社が提供しているクラウド型アンケート作成ツール「Questant」を使って行った。調査にあたり、2021年8月23日に民放連会員の地上テレビ127社の報道責任者宛に協力依頼文書を送付。「Questant」上に作成したアンケートフォームのURLを伝えるとともに、報道デスク（ニュースの編集長）については社内から1人、選んでもらい、その報道デスクからの回答を依頼した。情報番組担当者の人選・回答も制作や情報制作など他の部局への相談も含め、同様に依頼。複数の情報番組を制作・放送している社に関しては、各番組の担当プロデューサー（1番組1人）にそれぞれ回答してもらっても構わないとした。

アンケートの実施期間は8月23日から9月13日（当初9月6日で設定し、その後延長）。報道責任者および前述の方法で選ばれた報道デスク、情報番組担当者にそれぞれ用意したアンケートフォームから回答してもらった。調査項目は、コロナ禍における①報道部局の体制②報道内容の判断③ネットの活用④始めたこと、できなくなったこと⑤共同取材等、変化したこと——など。

報道責任者に対しては、報道セクションの体制面や感染拡大防止策、オンライン会議システムの活用、セクション内の新型コロナウイルスに関する知識、理解、報道番組における取材・制作の変化、コロナ禍における取材エリアや共同取材の有無、報道内容、わかりやすさのために注力したこと、視聴者の不安解消のために行ったこと、今後必要となるもの、悩みなどを尋ねた。

報道デスクに対しては、自社制作の報道番組における取材、情報源及び情報の利用、出演者、報道内容、ニュースの配信、新型コロナウイルスに関する知識・議論、などを調査。

情報番組担当者に対しては、情報番組における取材・番組制作の変化、出演者、情報源及び情報の利用、報道内容、「わかりやすさ」の観点で注力したこと、視聴者の不安解消のために行ったこと、悩み、新型コロナウイルスに関する知識・議論などを調べた。

「わかりやすさ」の観点で注力したことや悩みなどは自由記述とし、それぞれの立場の意見を集めた。

また、各調査対象に対し、同一の質問を用意し、比較できるようにした。

さらに、回答のあった社をそれぞれ①キー局・準キー局、ローカル・ネットワーク系列

局、独立局など4つのカテゴリー、②放送エリアとなる都道府県の2021年9月1日時点の累計「感染者数」、③放送エリアとなる都道府県の2021年9月30日までの「緊急事態宣言／まん延防止等重点措置（まん防）発令期間」——で分類し（②、③に関し、在京キー5社は「東京」、在名社は「愛知」、在阪社は「大阪」に区分）、回答結果に違いがあるかどうか、クロス集計を行った。

## (2) 報道デスクへのインタビュー調査

上記①のアンケートで回答のあった民放テレビ社の報道デスクのうち、下記エリアから12社を抽出したうえで、インタビューを依頼。了解を得た社の報道デスクに調査を行った。

- ・感染者の多かったエリア（東京、愛知、大阪および北海道、千葉、京都、福岡、沖縄）。
- ・感染者の少なかったエリア（岩手、秋田）
- ・感染者が比較的少ないが、感染者の多かった地域に隣接・関連するエリア（新潟、石川）

対象社を選ぶ際に、系列のバランスを勘案するとともに、独立局も入れた。

調査は2021年10月5日から11月26日の期間に実施。「Microsoft Teams」を使い、オンラインでインタビューを行った。

報道デスクへのインタビューに先立ち、前述のアンケート調査の回答を精査。この結果をもとに質問内容を設定するとともに、対象とした報道デスクが同アンケートで回答した内容について、深掘りすることとした。

はじめに、取材活動に関して悩んだことについて尋ねた。取材時のスタッフの感染への不安や取材者が感染の媒介になることへの懸念、チーム内における意見の違いやコロナへの認識の違いなどを聞き取るとともに、アンケートでも設問を設けていた▽コロナ患者を収容した病院の取材▽クラスターの発生した施設の取材▽コロナの陽性反応の出た人の取材——について、それぞれスタッフへの指示なども含めた対応やその際に起きたことなど、具体的な事例を話してもらった。また、多忙な日常業務や人員不足の中で、感染対策を施しながら取材活動を続ける困難さや、「デルタ株」をはじめ、新しい情報や用語が登場する中で知識をアップデートする難しさも聴取。さらに視聴者や取材先にどのようにきちんと安全対策をとって取材を進めているか、「取材活動」の見せ方に腐心したとの声も聞かれたため、インタビュー調査においてこの点をさらに尋ねた。

次に報道に関して悩んだことをインタビュー。具体的には社会不安をあおることや、“自粛警察”の惹起など世論のミスリードへの懸念、取材相手や感染者を放送で出す際などのプライバシーへの配慮、実名／匿名、モザイク、音声処理などの判断、取材によって被取材者が差別の対象になること、「感染した」ことが社会的非難の対象となること、感染者に対する誹謗中傷への懸念などを尋ねた。また、アンケートは▽政府や自治体の自粛

要請よりも遅い時間帯▽外出自粛の要請が出た期間における自局エリアの観光地▽マスクをしていない人▽自粛要請に従っていない飲食店——について、取材を行ったかどうか、また、取材した内容をオンエアする際に配慮したことを尋ねたが、インタビュー調査でもこれらのアンケート結果を踏まえたうえで、対応を聞いた。

この2年間のテレビ報道に対し、アンケートから、自治体などが発表した数字に頼った報道になっていなかったか、との見方が浮かび上がった。本インタビュー調査を実施した2021年10月から11月にかけては、感染者数も減り、緊急事態宣言も解除され、政府「新型コロナウイルス感染症対策分科会」も感染状況を評価する新しい指標を決めた時期だった。こうした状況を踏まえ、報道においても感染者数をこれまで通り伝え続けるのか、その他の指標に変えていくのか。そのタイミングについて尋ねた。

コロナ禍においては、政府や行政の対応について、批判的な意見も多く出された。他方で、その批判が政治的な意味合いを帯び、ひいてはコロナ対策が“政争の具”に使われてしまっているとの懸念の声や批判も聞かれた。公平・公正な報道が求められる放送においては、政策批判と報道のバランスの難しさもあったと考え、意見を聞いた。

さらに、アンケートからは、祭りや各種行事が激減するなど取材ネタが減少、ニュース構成の困難さも浮き彫りになった。この実態を把握する必要があると考え、具体例を尋ねた。

デマの問題についても尋ねた。2020年2、3月ごろには「トイレットペーパーが手に入りにくくなる」といったデマが出たほか、その後もワクチンの接種が進む中、陰謀説や妊娠への影響するといったさまざまなデマが飛び交った。こうしたデマの解消に向けて行ったことについてはアンケートでも設問を設けたが、インタビュー調査においても、報道面及びデマに関する情報収集・共有で取り組んだことなどをさらに聞いた。

この2年間でテレビをはじめ、取材・報道活動のあり方に変化が生じている。例えばオンラインの活用が広がり、リモートワークが増えたことなどはその一例だ。これらが今後の取材・報道に活かすこと、あるいは課題になっていこともあるはずである。そこでインタビューにあたり、ウィズコロナ時代の取材・報道への提言を語ってもらった。

なお、自由な発言を担保するためにも、取りまとめにおいては社名や放送エリアがわからないように留意した。他方、感染者が多かったエリア、少なかったエリアで対応が異なることも想定されたため、その点を踏まえてインタビューを行った。

### (3) ラジオ社の編成制作責任者へのインタビュー調査

ラジオもテレビ社へのアンケート調査と同様の趣旨で、調査を行うことを考えた。ただし、ラジオは規模が小さく報道セクションのない社や、ニュースを通信社から配信で受けている社も多い。このため、一律にアンケートを行うことは難しいと整理。下記エリアから中波・FMを選び出したうえで編成制作の責任者にインタビュー調査を行いたい旨を打

診し、了解を得た社にインタビューを行った。

- ・感染者の多かったエリア（北海道、東京、大阪、沖縄）。
- ・感染者の少なかったエリア（岩手、秋田、島根）。
- ・感染者の多い大都市圏と隣接しているが、感染者の少ないエリア（新潟、和歌山）。

調査は2021年8月27日から10月6日の期間で実施。「Microsoft Teams」を使い、オンラインでインタビューを行った。

調査項目は、テレビ社へのアンケート調査と同趣旨で、以下の事項について話を聞いた。

- ・編成制作セクションの体制について（▽セクション内のグループ分けなど、放送継続のために行ったこと▽感染防止策で実施したこと▽体制面で苦労したことや、編成セクション内で起きたこと▽体制面で工夫したこと▽オンライン会議等の活用）。
- ・スタッフのコロナに関する知識、理解について（▽スタッフのコロナへの知識・理解向上のために対処した事項や、コロナ関連の知識を得るために共有したものの▽スタッフのコロナに対する知識・理解について）。
- ・局内やスタッフに陽性反応者が出た時の対応・外部への周知について。
- ・番組制作について（▽収録番組と生放送番組で、変えたこと▽スタジオに導入したこと▽設備面での工夫や、変化したこと▽番組制作で苦労したこと、不足したこと）。
- ・編成・放送について（▽地元エリアのコロナに関する情報において、メインになった番組▽コロナに関する情報の収集方法・取材源▽編成面で変わったこと、変えたこと▽レギュラー番組でのコロナ企画について、具体的なコーナーの設置例▽音楽番組やエンタメ番組、若者向け番組で変化のあったこと、コロナに関して実施したこと▽パーソナリティ・出演者への対応▽ネット上の情報の利用や、デマの解消に向けて行ったこと）。
- ・ウィズコロナ時代に向けて、今後、必要となること。コロナ禍における悩みや、自身が最も苦労したこと。

インタビューに当たっては、テレビ社へのアンケートと同趣旨の回答が得られるようにするとともに、質問の際は中波とFMの事情を踏まえた。また、自由な発言を担保するため、テレビ社の報道デスクへのインタビューと同様、取りまとめにおいては社名や放送エリアがわからないように留意した。感染者が多かったエリア、少なかったエリアで対応が異なることも想定されたため、その点も勘案してインタビューを行った。